

衆議院外務委員会ニュース

平成 26. 4. 4 第 186 回国会第 9 号

4 月 4 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、石原外務大臣政務官、木原外務大臣政務官、若宮防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

玄 葉 光一郎君（民主）

- ・「南極における捕鯨」訴訟で初めて国際司法裁判所の当事者になり敗訴した判決から、我が国はどのような教訓を得たのか。
- ・ロシアのクリミア編入に対する代償をロシアに与えないとすれば、尖閣諸島問題で中国に誤ったシグナルを与えることになるのではないか。
- ・韓国における旧民間人徴用工をめぐる裁判の判決が確定した場合、我が国は、国際法違反で争うのか、あくまで外交的手段で解決を求めていくのか、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

村 上 政 俊君（維新）

- ・立憲主義とは、憲法により国家の権力を拘束する考え方であると思うが、安倍総理大臣による本年 2 月 3 日及び同月 10 日の衆議院予算委員会における答弁からすると、国家としての理想を憲法に規定するのが立憲主義と理解しているのではないか。また、そのような考え方は、岸田外務大臣の捉え方とは異なるのではないか。
- ・安重根は伊藤博文公を殺害した犯罪者であるとの我が国の認識に関し、韓国外交部から、安重根を非難することは日本の植民地支配に対する反省を否定するものである旨のコメントが発表されたが、我が国としてはこのような考え方を認めることはできないのではないかと思うが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・南シナ海における中国とフィリピンとの間の領有権をめぐる争いについて、我が国はどのような立場に立っているのか。

青 柳 陽一郎君（結い）

- ・国連の第 25 回人権理事会において採択された北朝鮮人権状況決議（2014. 3. 28）の内容を国民に広く知ってもらうために、同決議の内容を翻訳して外務省のホームページに掲載すべきではないか。また、同決議を実効性ある

ものにするために政府はどのような戦略を描いているのか。

- ・今月予定されているオバマ米大統領来日の際に北朝鮮による拉致被害者家族との面談を検討すべきではないか。
- ・先月の北朝鮮によるミサイル発射に対し、我が国は外務大臣談話を発出していないが、国連安保理決議等に反するものであることを国際社会に強く訴えるためにも外務大臣談話を発出し、我が国の立場を明確に示すべきではないのか。

笠 井 亮君（共産）

- ・11 年ぶりの政府開発援助（ODA）大綱見直しに向けた有識者懇談会が外務省に設けられたが、何を議論し、いつまでに報告書を提出するつもりなのか。また、安全保障分野への ODA の活用についても懇談会で議論の対象になるのか。
- ・現行の ODA 大綱では、援助実施原則の一つとして「軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避する」旨記されているが、今般の ODA 大綱見直しでは、この点は見直しの対象には含まれないとの理解でよいか。
- ・平成 26 年度から 30 年度までの中期防衛力整備計画（2013. 12. 17 閣議決定）では、滞空型無人機 3 機の整備が盛り込まれたが、同無人機の選定に当たっては大型無人偵察機グローバルホークも候補の一つに含まれているのか。

玉 城 デニー君（生活）

- ・本年 4 月 1 日、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）が我が国について発効したが、外務省は今後発生する子の連れ去り事案についてどのように対応していくのか。
- ・ハーグ条約の適用のない国内における子の連れ去り事案の実情について、政府はどのような認識を持っているのか。
- ・2011 年 8 月に法務省は「新たな人権救済機関の設置について（基本方針）」を公表したが、同方針に沿った今後の

取組について伺いたい。

- 2 第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第1号）
武器貿易条約の締結について承認を求めるの件（条約第2号）
- ・岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。